

自由貿易論の展開：貿易差額主義（自由貿易指向）からスミス自由貿易論へ

岩田, 勝雄 / Iwata, Katsuo

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

79

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

199

(終了ページ / End Page)

222

(発行年 / Year)

2011-03-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007654>

自由貿易論の展開

— 貿易差額主義（自由貿易指向）からスミス自由貿易論へ —

岩 田 勝 雄

もくじ

- 1 国際経済関係・外国貿易の形成
- 2 スミス貿易論における競争の把握
- 3 貿易差額主義（自由貿易論）と価格競争

1 国際経済関係・外国貿易の形成

国際経済論は国民経済間の経済的関係を対象とする経済学の一分野である。国際経済は、外国貿易、資本移動、外国為替取引と外国為替相場、国際的技術移転、国際的労働力移動あるいは移民、経済援助、国際的交通・運輸、国際的保険、国際的情報・通信、国際観光などの諸契機によって形成される。国際経済論（ハロッドは「国際経済学¹⁾」として体系化）は、かつて外国貿易論として展開され、その内容は「自由貿易」か「保護貿易」かの狭い範囲での貿易政策を論じる場合が多かった。

古典派経済学以来の国際経済論（外国貿易論）は、次のような枠組みがなされてきた。

第1に、リカードが提起して以来、国際間では資本と労働の移動の困難性があることを前提として、理論展開する方法。すなわち国際経済は、各国民経済が独自の経済領域を有することによる経済的関係として捉えるの

である。

第2に、スミスに見られるような市場を国民経済領域をこえた世界的な市場一般として捉える方法。後は新古典派経済学の国際経済論の方法である。それは国際経済関係の形成によって各国民経済が同質化あるいは均衡化する傾向をもつことを明らかにしようとするのである²⁾。

第3に、理論経済学の展開において歴史的に形成された資本主義社会の特殊性から国際経済の独自の理論の確立を目指す、マルクス主義経済学の一部に見られる方法である³⁾。

国際経済は異質な経済構造をもつ国民経済間の経済関係によって形成される。各国民経済が同質な経済構造をもっていけば貿易あるいは資本移動の必要性がないからである。各国民経済の異質な経済構造は、歴史的に形成されたものである。とくに資本主義確立までは、ポルトガル、オランダなどの商業資本を中心とした貿易システムが形成された。したがって「重商主義」政策が滲透する世界でもあった。18世紀末のイギリスにおける産業革命の進展は、新しい資本主義社会の誕生であった。資本主義の確立は、これまでの特産品・自然品などを主体とした貿易から近代工業の産出する商品・財の貿易に移行したのであった。世界各地は資本主義的な貿易システムに巻き込まれていく。やがて地球上の隅々まで工業国の製造品が席卷することになる。貿易の拡大は同時に資本主義的発展が遅れたアジア、アフリカ、南北アメリカの植民地化の拡大であった。植民地は宗主国にとっての安定した輸出を確保することであり、原料・食糧の供給基地としての役割を担うものであり、さらに土地無し農民、季節労働者、年季奉公労働者、失業者などの過剰労働力のはけ口として機能した。宗主国にとって植民地の領有は、資本主義的発展を保証する存在でもあった。18世紀・19世紀はまさに植民地領有競争の時代であった。この時代の資本主義は、貿易の拡大よりも植民地の拡大が典型的な国際関係となった。アジア、アフリカ、南北アメリカの植民地は生産力発展よりも原料・食糧の供給基地としていびつな経済構造の形成を余儀なくされたのである。

資本主義国民経済が最初に成立したのは、イギリスであり、やがてフランス、ドイツ、アメリカなどが確立していく。フランス、ドイツ、アメリカあるいは日本などが国民経済を成立させたときは、すでに複数の他の国民経済と接っていた。したがってイギリスを除く各国民経済は、資本主義経済システムを形成すると同時に国際経済関係を形成したことになる。資本主義システムにおける国民経済は、孤立して存在しうるものではない。資本主義は、いわゆる「自給自足的」な社会システムとして存立することも不可能である。国民経済は国内における資本主義経済システムの形成及び国際的経済システムの形成によって初めて存立しうるのである。国際経済関係は各国民経済の経済活動に影響を受けながら発展していくことであり、常に可変的な関係である。

しかし貿易、資本移動、技術移転などの国際経済関係の形成は、他方で各国民経済の同質化傾向も推進する。多国籍企業による世界進出は同質化傾向の典型であり、情報・通信・インターネットの利用も同様である。またアメリカ的な経済・政治システムあるいは「民主主義」の世界的な広がりには、グローバル化現象として捉える考え方もできる⁴⁾。WTOシステム、アメリカ・ドルの国際通貨としての流通もグローバル化の進展と表現する。グローバル化は、一面で国民経済の枠組みを取り払うことであり、世界市場が統一化されていく現象である。したがってグローバル化は、国民経済の領域を超えた資本主義市場の統一化現象として生じている。しかしグローバル化現象は、世界の隅々まで資本主義あるいはアメリカ的システムの滲透を意味しているのではない。EUに象徴されるような経済統合の進展は、アメリカ的なシステムの否定であり、またラテン・アメリカなどで進展している反アメリカ政権の拡大も、アメリカ的グローバル化の否定である。アジアにおける中国の急速な経済発展もアメリカ市場を利用しながら、アメリカ的グローバル化あるいは「覇権」システムの否定である。

かつて19世紀末から20世紀初頭のいわゆる「帝国主義」段階において、イギリス、フランス、アメリカなどの宗主国による植民地・従属国の支配

が確立した。グローバル化は国民経済レベルでの現象であった。しかし今日のグローバル化現象は、アメリカ的なシステムの滲透のみを意味するものではない。それは多国籍企業による世界大での生産配置によっても進展している現象である。多国籍企業は国民経済間の経済構造の相違を利用して生産・流通・消費の場を確保していく。したがって多国籍企業によるグローバル化の進展は、国民経済を同質化するとともに、他方で国民経済の異質性の利用によって国民経済間の差別性・選別性を広げていくことになる。

国民経済は、「自律的」再生産体系を有し（国境によって区分された）、民族・種族・氏族などの単位を超えた経済社会である。ただし国民経済は、近代的国家形態（中央集権的国家体制の確立、民主主義の確立、基本的人権の確立など）を備えた資本主義社会を意味している。また「自律的」国民経済とは、自己完結的生産体制（生産財から消費財まですべて生産できる体制、すなわち閉鎖体制・鎖国体制を意味する）のことではない。資本主義はその成立とともに国際的経済関係を形成してきた。国際経済関係は外国貿易、外国為替相場などの諸契機を通じてである。資本主義は、限りなき国際分業関係を形成していくが、それは外国貿易としてあらわれ、また資本移動としてもあらわれる。自律的国民経済は、自国の資本（企業）あるいは政府が政治・経済政策を自己決定できる体制を有していることを条件とする。したがって多くの発展途上国は、「自律的」国民経済を形成していないがゆえに、「国民経済」を形成しつつある過程、あるいは資本主義を確立する過程として位置づけるのである。

国際経済は国民経済相互間の経済的関係であるが、ここでの国民経済（National Economy）は、国民（Nation）あるいは国家（Nation・State）の経済的な領域をあらわしている。国民経済は、政府（地方政府も含む）、企業、家計・個人といった「経済主体」によって構成される。ところが国際経済関係における国民経済は、総体としての「国民」あるいは「国家」として経済関係を形成する。国際経済において政府・企業・家計（個人）

は、国際関係における単なる構成主体としての位置づけにすぎない。国境は国家によって確定する。国際経済は、国際会議に象徴されるように、国家間の取引・交渉のようにもみえる。国家（政府）間の経済交渉は、個別産業分野から国民経済全体に波及するものまで多様な問題が取り上げられる。たとえ個別的な企業・産業分野であっても、国際間では国民経済総体の問題として取り扱われるのである。このような場合、国家（政府）は形式的には国民経済の利益代表という形態で交渉に臨むことになる。国際間では、国家（政府）を通じて一定の経済的な関係・課題が処理される。しかし実体は国民経済総体ではなく、個別産業、個別企業あるいは強力な圧力団体の動向によって支配される場合が多い。経済学は、国民経済総体を対象として論じられる学問であるが、同時に国際経済の実体分析においてはこうした個別産業・個別企業の動向も視野に入れなければならない。こうした方法・視点は、古典派経済学以前の経済政策・思想の世界でもあった。

国際経済論あるいは国際経済学が経済学体系の一領域として論じられるようになったのは、20世紀に入ってからである。それまでの国際経済とくに古典派経済学における内容は、貿易論として、貿易あるいは国際分業形成の理論、貿易の歴史、貿易政策を論じてきた。アダム・スミス以前の経済学では、為替相場の変動と貿易の関係、関税制度と貿易など政策にかかわる実践論的貿易論として展開されたのである。とくに古典派経済学は、いわゆる「重商主義」批判として、保護主義的貿易政策から「自由貿易」の必要性を論じたのであった。貿易論は資本主義の成立とともに重商主義政策批判として展開し、さらに直接投資、間接投資などの資本移動の拡大とともに、種々な国際的契機を明らかにする国際経済論として論じられるようになった。

「重商主義」に端を発する外国貿易論あるいは国際経済論は、単なる保護主義政策だけでなく、自由貿易を求める理論を展開した。こうした「自由貿易論」の系譜は、やがてアダム・スミスに代表される古典派経済学の「自

自由貿易論」へとつながっていく。スミスは、「重商主義」批判を通して「自由貿易論」を完成していくのである。そこで改めて「自由貿易論」の系譜を整理することによって、国際経済論の対象・目的、とりわけ外国貿易の原因＝国際的分業形成の原因を探ることが、本稿の目的である。

但し紙幅の制約上、「重商主義」最後の経済学者、サー・ジェームス・ステュアートをはじめとした古典派経済学以前の外国貿易論の検討は別稿において行う予定である。

2 スミス外国貿易論における競争の把握

かつて「重商主義」という経済政策・経済思想は、外国貿易の拡大こそ一国の富の源泉であり、また輸出の拡大を求めるところこそ政策の基準である⁵⁾、とした。特に初期の重金主義、貿易差額主義としての「重商主義」は、国内の生産力発展よりも外国貿易の拡大を志向した。やがて「重商主義」は、自由貿易を志向する資本主義的生産力発展とともに、ヨーロッパ諸国の政策から後退することになった。18世紀末のイギリスの資本主義発展は、オランダ的な貿易システムすなわち「貿易差額主義」から自由貿易を求めていくことになる。とくに「重商主義」政策に関しては、アダム・スミスは批判的であり、後の古典派経済学においてもスミスの自由貿易思想が滲透する。このようなスペイン、オランダなどの「重商主義」政策を例外として、資本主義にとっては、外国貿易の拡大がすべての国民経済において重要な施策であり、対外経済政策の基軸となっている。さらに資本主義の歴史は、国民経済は他の国民経済との経済的な関係をなくして存立しえないことを実証してきた。国民経済は外側に向かって、すなわち他の国民経済との経済的な関係を形成していくことが、生産力の発展に寄与したからである。国民経済が外側に向かうあるいは他の国民経済との経済的な関係を形成していくという関係が国際経済なのである。したがって国際経済は、国民経済と他の国民経済との外国貿易をはじめとした経済的な関係

を総称しているのである。

近代的国際経済関係形成前夜の経済学者であったアダム・スミスは、「重商主義」思想に関して次のような批判を行う。

「富とは貨幣すなわち金銀のことだという考え方は、貨幣が、商業の用具として、ならびに価値の尺度として、二重の機能をもつことから、自然に生じた通俗の見解である。貨幣が商業の用具であることの結果、貨幣をもってれば、他のいかなる財貨によるよりも容易に、われわれが必要とするどんなものでも入手できる。つねに問題は貨幣を獲得することに尽きる⁶⁾」。スミスの批判は、富が金銀の蓄積および貿易差額にあるとするいわゆる「重商主義」者に対してである。

スミス『国富論』第4編「経済学の諸体系について」は、周知のように「重商主義」批判を中心に叙述されている。このスミスの「重商主義」批判の意義について監訳者（大河内一男）は次のように述べている。

「『国富論』は、全巻あげて、実はきわめて周到で体系的な重商主義批判だといってよい。その際、スミスが、「商業主義または重商主義」System of Commerce, Mercantile System と呼んだもののなかには、今日の経済学史なり、経済史なりが、(1) 重金主義、(2) 初期または絶対主義的重商主義、(3) 後期または議会的重商主義、というふうに区別し、小分けしている経済思想と政策の3段階が一括してふくまれている⁷⁾」。

「スミスは、3種のすべてに批判を加えているが、言うまでもなく最大の力点は、スミスの時代が直面している後期重商主義におかれている。しかし理論的には、それらがいずれも、富とは貨幣つまり金銀だという誤りから発している、として一括し、一面的であるが有効な批判を行っている。.... スミスの主たる論敵が、実は『国富論』に先立って、1767年に出たステュアート『政治経済学原理』の壮大な重商主義理論体系であったことを物語っている⁸⁾」。

スミスは重商主義政策と異なった自由貿易を主張する。

「自国に葡萄酒のない国は、葡萄酒を外国からもって来なければならな

い。おなじことで、自国に鉱山のない国が、金銀を外国から得なければならぬことは明らかである。けれども、政府の配慮が、葡萄酒よりも金銀により多く向けられる必要があるとは思えない。葡萄酒を買う金のある国は、必要な葡萄酒をいつでも買うことができるだろう。また同様に、金銀を買うのに必要な手段を有している国は、金銀に不足することはけっしてないだろう。金銀も、他のすべての商品と同様に、一定の価格で買うことができるし、金銀がその他すべての商品の対価であるように、他のあらゆる商品はこれらの金銀の対価なのである。政府の配慮がなんらなくとも、貿易が自由であれば、われわれが必要とする葡萄酒はいつでも供給されることを、われわれは信じて疑わないのである。そうであるなら、これと同じ安心さをもって、貿易の自由は、商品流通やその他の用途のために買入れたりする金銀の全部についても、いつでもわれわれにそれを供給するだろうということも、信頼してよいのではないか⁹⁾。

スミスは、一国の富の源泉が商品・財の生産にあり、金銀の量によるものではない。外国貿易は金銀の取得を目的とするものではなく、国内における余剰品に価値を与え、また外国から安価な商品を輸入することによって、それだけ国民的富が増大する、としている。金銀の取得を目的とする外国貿易は、プラスの貿易差額すなわち輸出超過が課題となり、そのための保護主義的政策を追求する。重商主義的政策を追求することの必然である。しかし外国から輸入すべき商品は、金銀で購入するとしても、そうした貨幣はつねに保有しているし、金銀も一般商品と同様に一定の価格で買うことが可能であるとしている。したがって外国貿易は、政府の介入のない自由な形態をとらなければならないと主張するのである¹⁰⁾。

さらにスミスは外国貿易の利益について次のように述べる。

「金銀の輸入は、一国民が外国貿易から得るおもな利益でもなければ、まして唯一の利益などではない。およそどんな地域間にせよ、外国貿易が営まれる場合には、その地域はすべて外国貿易から二つの利益を得る。すなわち外国貿易は、自国では需要のない土地と労働の生産物の余剰部分を海

外に送り、そしてそれと引き換えに、国内で需要のある別の物資を持ち帰る。外国貿易は、自国の余剰物資を輸出して他国の物資と交換し、それによって自国民の欲望の一部を満たし享楽を増大させるのであり、かくすることによって、自国の余剰物資に価値を与えるのである。外国貿易のおかげで、国内市場が狭隘であっても、技術や製造業の分業が最高度の域にまで成熟することが、どの部門においても妨げられないのである。労働の生産物のどれだけの部分が国内消費を超過して余ろうとも、それにたいして、外国貿易は、いっそう広い市場を開くことによって、その国の労働を奨励してその生産力を改善し、年々の生産物を最大限に増加させ、かくして、その社会の真の所得と富とを増加させるのである。こうした重大な任務を、外国貿易は、それが行われるすべての国にたいして、たえず遂行している¹¹⁾」。

スミスの主張する外国貿易の利益は、第1に自国では需要のない生産物の余剰部分に外国で価値を与え、第2に自国で需要のある商品を持ち帰る、と二つある。また外国貿易は、外国に余剰商品を提供することによって、生産力の改善を促し、生産物を増加させる効果をもっている、と強調するのである。

またスミスは、外国貿易においても競争の原理とくに価格に基づいた原理が貫き、国内市場を優先すると主張する。

「利潤が同等か、ほとんど等しいなら、あらゆる卸売商は当然に、国外消費向けの外国貿易よりも国内商業を選ぶし、中継貿易よりも国内消費向けの外国貿易を選ぶ」。

「外国市場向けの財貨を集めたときに、利潤が同一ないし同じに近いならば、いつでもすすんで、その財貨のできるだけ多くの部分を自国内でうりさばこうとするだろう¹²⁾」としている。

同様な叙述は次の中にも見られる。

「もしある外国が、ある商品をわれわれ自身が作るよりも安く供給できるならば、われわれは、かれらに比べて多少とも勝っているような勤労の生

産物の一部をもって、その商品を当の国から買うほうがよい。こうしたところで、国の全勤労活動は、勤労活動を行わせる資本をつねに比例しているものであるから、さきに述べた職人たちの場合と同様、減少することはないだろう。要は、どういう勤労活動をやれば最大の利益が得られるかを、自分でみつけだすように自由しておくことである。したがって、自国で作るよりも外国から買ったほうが安いような品物の生産に活動が向けられる場合には、このように不利な商品を生産するように仕向けられ、明らかに価値の大きい商品の生産からそらされている場合には、一国の勤労の年々の生産物の価値は、大なり小なり減少させられることは疑いない。われわれの仮定によれば、この種の商品は、国内で作るよりも外国から買ったほうが安い。だから、この商品は、事物自然の成り行きに任された場合には、これと同様の別種の産業に向かい、そこで生産する別種の商品のほんの一部をもって、つまり、それらの商品の価格のほんの一部をもって、買えるはずである¹³⁾」。

スミスは、いわゆる「高価」「安価」という価格概念によって外国貿易の原因を明らかにする。すなわち外国で「安価」に生産できるならば輸入するほうが、国内の勤労活動を最大の利益に向かうような産業に振り向けることになる。こうした商品の輸入にあらわれる外国貿易あるいは国際分業は、自然のことでありとしている。また社会の勤労活動は、資本の増加によってのみ拡大できるのであることを強調する。したがって勤労活動を最大限にすることは、外国貿易・国際分業を推進することであり、同時に国内の貯蓄を増大し、資本が有効にかつ合理的に投下することである、としている。

さらにスミスは、国際分業の利益を葡萄酒の輸入問題との関連で次のように述べる。

「外国産の葡萄酒の輸入をすべて禁止するというような法律は、はたして合理的なものであろうか。自国で必要とされている商品を製造するために、これと同量の商品を外国から買うのに要するよりも30倍も多くの資本と

労働をその製造にふり向けるということが明白に不条理ならば、この資本なり労働なりを30分の1、いや300分の1でも余分に、この種の用途に向けることも、まさしく不条理なのである。ある国が他国よりも優れている点が、自然的なものか、それとも後天的に獲得されたものなのかは、この点では無関係である。ある国がこれらの利点を持ち、他国がこれを欠いているかぎりには、後者にとっては、自国で作るよりも前者から買うほうが、つねに有利であろう¹⁴⁾」。

外国貿易は、一般に工業製品が主として取引されている。それは穀物や家畜などよりも容易に他国に輸送できるからである。また工業製品はわずかでも有利な条件をもっていけば、外国でも安価に提供される¹⁵⁾。したがって外国貿易に制限を加えることは、外国から安価な商品の輸入を困難にし、さらに資本と労働の国内での合理的な配置をも困難にさせる。スミスは保護主義的な外国貿易システムを採用していれば、外国商品を高く買うだけでなく、自国品を安く売ることになる¹⁶⁾、として自由貿易の必要性を改めて主張する。

スミスによる自由貿易の志向は、当然のことながら「重商主義」への批判でもある。とくに「重商主義」は、外国製品の輸入の制限だけでなく、自国から輸出する商品にたいして奨励金を与える政策もおこなう。スミスの批判する「重商主義」は「貿易差額説」にもとづいた政策である。「重商主義」は、商人に独占的な地位を与えることになる、と指摘する。ここでのスミスは、外国貿易が「価格」を通じた国際的な競争に基づいて行われているのであり、輸出奨励金などを与えることが事物の自然的な傾向に反することであるとするのである。スミスの外国貿易における「価格」問題は、リカードのように投下労働量の間接比較ではなく、直接比較している点が特徴的である。もちろんスミスは、外国為替相場の変動などを意識しているのであるが、商品の価値・価格は国際間でも直接比較可能であるという考え方に基づいていたのである。ここにスミス外国貿易論のリカード外国貿易論との相違がある。

スミスは、国際間において商品価格が異なっていることを認識していた。同時に国際間において商品価格の比較が可能であることもまた認識していた。国際間における商品価格は、価格現象としての比較であり、外国為替相場を通じて行なわれる。また同一商品は国内での価格が同一になる傾向があることを説明する。問題は国際間において同一商品の価格が何故異なっているのかを説明しなければならないのである。スミスは国民経済は「独自の生産構造・生産システム、価格体系」が存在していることを認めている。しかし国際間においては国内市場と異なる生産システムが存立しており、したがって価格システムも異なることになる。スミスは、国際間のこの異なった価格システムにおいて2国の商品が直接比較可能であるという論理を、どのように導くかを説明しなければならなかった。スミス経済学は、国民経済を十分意識しながら、国民経済と国際経済の相違を述べているのである。同時に国際間においては国民経済の延長線上にあるものと認識し、国民経済・国際経済の両者を同一レベルで論じているのもである。国際経済関係は国民経済の延長線上にあるとするスミスの考え方が、商品価格の直接的比較という論理に結びついているように思われる。

スミスは、外国貿易が国内の余剰物に価値を与えるが、同時に競争原理が働いていることを、商業者の利益を通じて明らかにしているのである。すなわち国内で販売する方が、外国で販売するよりも高い場合には、国内での需要をみだす。また外国で販売しても同等の価格であれば国内需要に向かう、としている。外国貿易は単なる余剰物の交換だけでなく、価格を通じても行われていることを述べているのである。単純に示せば外国貿易は、外国で高く売れる場合には輸出を、外国から安価で輸入できるならば輸入を選択することになる。この外国貿易における価格の絶対比較は、リカードによって修正され、投入された労働量の相対比較によって外国貿易・国際的分業が形成されるという、周知の理論に結びついたのである。このスミスの外国貿易の原因としての価格の絶対比較は、後の研究者からは完全に見放される。リカードは外国貿易において「価値の大きさ」が異なる

商品が等価で交換されることを発見したのであるが、なにゆえ「等価」になるかを論じることができなかった。スミスは、市場を国内も外国もある面では平面的な同一のものと捉えていたのであった。それが外国貿易の原因としての「価格」であったのである¹⁷⁾。

スミスの考え方は、後の日本の国際経済研究者のあいだで議論されてきた「国際価値論」に通じる考え方も示している。

「消費物資の外国貿易は、直接やるほうが、迂回貿易よりも、つねに有利であり、国内市場に同価値の外国品をもたらすためには、迂回貿易によるよりも直接貿易によるほうが、はるかに少量の資本しか必要としないのである。それゆえ、ポルトガル市場向けの財貨の生産には、イングランドの勤労活動のわずかの部分しか用いず、大ブリテンで需要のある消費財を入手できるような他の市場向けの財貨の生産には、より多くの勤労活動をさくならば、イングランドにとっていっそう有利であろう。自国で用いるために必要な消費財と、その両方を獲得するためには、このようにすれば、現在よりもずっとわずかの資本しか使わないですむだろう。そこで、資本が余るので、それが他の目的に用いられて、さらに新たな勤労活動をよび起こし、年々の生産物を増加させるであろう¹⁸⁾」。

リカードの「比較生産費説」によって外国貿易の原因・国際分業形成の理論の骨格が確立した。このリカードの理論の基礎を提起したのが、スミスであった。リカードの「比較生産費説」はイングランドとポルトガルとのあいだでクロスとワインの国際分業が形成される理論であった。しかしこのリカード「比較生産費説」に関しては、F.リストによって「ポルトガルでは農業と工業、貿易と海運は、イギリスとの交易によって発展せずにかえってますます深く衰えた¹⁹⁾」と批判された。リストの批判はリカードだけでなく当然スミスへの批判でもあった。スミスの外国貿易の原因としての「高価」「安価」の理論は、メシュエン条約に基づくイングランドとポルトガルとの貿易をも背景としていたことをリストが批判したのである。

スミスは、外国貿易における商品が等価で交換されるあるいは同一の価

格で交換されるが、その商品に「投下」された労働量が国々によって異なっていることを認識していた。さらにスミスは、外国貿易が国内での資本量を節約する効果をもっていることも認識していた。リカードはイングランドとポルトガルとの貿易は、クロスとワインの不等労働量交換が行われていることを発見したが、理論的に明らかにすることができなかった。スミスもリカード同様、外国貿易における不等労働量交換を認識していたが、理論的に説明したわけではなかったのである。

3 貿易差額主義（自由貿易論）と価格競争

重商主義政策・思想は、「イギリスで中世的経済組織から近代的経済組織への大きな変革がその完成に近づきつつあった時期におかれる。この変革は、まず第1に、中世的農業制度の崩壊によって特徴づけられる。…第2の特徴は、中世的工業制度の崩壊である。…外国の工業製品に対する需要の増加によって惹き起こされたと思われる地方諸都市の没落に表現される²⁰⁾」。さらに「イギリスの政策が内外でたちむかった諸課題は、その解決が広範囲にわたりかつ困難なものであった。しかし、重商主義は、この政策ととりくみ、それを貫徹して、驚嘆すべき成果をうんだのである。個々の交換行為や通商貿易のみに即してこれを左右しようとする貿易政策はけっして本来の貿易政策ではなくて、国民全体の生産と消費とを顧慮してそれを目あてに国民の貿易を育成するようつとめることこそ本来の貿易である。この意味において、重商主義ははじめてほんとうの貿易政策体系を成熟させたのである²¹⁾」、とシャハトは評価している。

重商主義の政策は、「原料と半製品の輸出禁止、国内諸産業の保護奨励、無為の労働力の使用、単なる消費物資の輸入禁止、外国人による貨物輸送の禁止²²⁾」であった。したがって重商主義政策は、「諸国家が国民的独立性を維持しよう²³⁾」とする目的であり、絶えず諸国家間の緊張を生み出す要因となったのである。

当時のイギリスにおいて貨幣＝金は、海外から調達せざるをえなかった。まして外国貿易は金を保有することによって可能であった。その金をどこから調達するかといえば輸出の増大によるしか方法がなかった。

「わが国には外国貿易以外に財宝を獲得する手段がないということは、思慮ある人ならば誰も否定しないであろう。財宝を算出する鉱山がわが国には皆無だからである。……年々輸出されるわが国の商品が、われわれが消費する外国商品よりも、金額にして超過差額を示すようにすれば達せられる。それゆえ、あと残っているのは、わが国貨幣が商品に加えられ、いっしょに合して輸出されることによって、わが国の財宝が一層増加することになる²⁴⁾」、とトーマス・マンは述べる。

トーマス・マンは、「貨幣の輸出は富をもたらすものである²⁵⁾」ともいっているが、その究極には貿易の拡大を求めているのであり、同時に遠隔地貿易における利益に象徴されるように、貿易差額に求めているのである。遠隔地貿易に関しては、たとえば東インドに10万ポンドを送って、胡椒を買い、それをイタリー、トルコに輸出すれば少なくとも70万ポンドになる。こうした利益は国王および王国が受け取る²⁶⁾。したがって貿易差額の結果は、国内の製造業の拡大と、雇用も確保されるし、また遠隔地貿易による貿易差額が大きいのである、としている。

トーマス・マンは貿易において差額を得ることは、国内の生産量が增大することになり、さらに国内の土地価格の上昇となる。国内での生産量の増大および土地価格の上昇は、商品価格の上昇をもたらす。商品価格の上昇は、国際競争力を低下することにつながる。国際競争力の低下は、輸出の減少を招くとしている。他方でトーマス・マンの国際競争力および価格上昇の考え方は、貿易差額における貨幣の流入に求めているのである。商品価格上昇に伴って貿易が減少すれば、貨幣の流入量が減少し、再び価格が下落するという、いわゆる貨幣数量説に基づいた展開となっている。トーマス・マンも古典派経済学と同様に国際間では同一商品・同一価格というように想定していたのではなく、国際間では価格が異なる点を認識し

ていた。商人の利益、保険料、備船料、関税、賦課金などを含めても輸入品は価格が上昇するが、そうした費用などを考慮すれば、輸入価格は国内で販売される価格の25%以上低くなければならないことを論じている²⁷⁾。したがって貿易は国際的な価格差があることが前提であり、基本であると見ているのである。トーマス・マンは、価格現象を貨幣基準および外国為替相場基準で示しているのであり、価格差を、備船料、保険料、関税などの側面から論じているのであって、なにゆえ価格差が生じるのか論じているのではない。しかしトーマス・マンの外国貿易の要因は、価格差に求め、いわば動態的に外国貿易を捉えようとしている点で評価できるのである²⁸⁾。

重商主義期の経済学者は、すべて保護主義・貿易差額主義をとったのではない。たとえばジェサイア・タッカーは、イギリスにおいても自由貿易の必要性を展開している。「貿易と製造業は、もし完全に自由に放任されれば、常に富国から貧国へ移動してゆくこと、あたかも支流の高きより低きに落つるが如く、また気流の高き所から低き所へと流れて平衡を保つが如くであるとは、広く認められている考え方である。また、この第一原理とぴったり調和して、貧国が時の経過と共に、そして貿易と製造業への流入によって、相対的に富裕になると、流れの方向は逆転するから、この変化に気をつければ、それぞれ個々の地域なり国なりが相対的に富んでいるか貧しいかを知ることができる³⁰⁾」。

ジョサイア・タッカーは、富裕国が貿易と製造業を完全に自由化していること、また富裕国から貧国に製造業が移動していくことを述べているのである。さらに富裕国はつぎのような利点があるとしている。

富裕国は、第1に、長期にわたる勤労活動の結果であること。第2に、発明を促す優れた熟練と知識をもっていること。第3に、企画遂行のための巨額の資金を有していること。第4に、賃銀が貧国よりも高いこと。第5に、製造業は生産の分割・協業が実施されていること。第6に、競争が支配し独占が生じないこと。第7に、資本が豊富で金利は低く、あらゆる

商品の価格が低いこと、としている³¹⁾。

ジョサイア・タッカーは、製造品が富国、原料品が貧国のほうが安価に生産されるという国際的分業にいたる要因を述べている。

「もしも、普通に考えられているような工合に、貨幣の量が多ければ食料品や製造品の値段も高められるのであれば、その結果は、あらゆる商品は、富国ではそれを作るのにさまざまな異なった人手を経て、より多額の賃金が支払われているから、貧国に較べて、それだけ高価になるだろう、ということになる。… 労働が多ければ賃金もそれだけ多く、賃金も多ければそれだけ多く、… それを製造するためにより多くの貨幣が支払われれば、買い手にとって商品はそれだけ必ず高価になる、と。だが、事実上、この一見したところ正しい結論とはまったくの正反対なのである。なぜなら、念入りの、もしくは手の込んだ製造品は、富国において最も廉価であり、… そして原料品は貧国において最も廉価であるということは、まず誤りのない一般的命題としてよいであろうから。したがって、すべての商品は、これら両極端のいずれに近いが、その度合いに比例して、富国においてより安い高いか、また貧国において安い高いかが分かれるであろう³²⁾」。

ジョサイア・タッカーが論じている富国と貧国の製造品および原料品の安価、高価は、競争によってもたらされることを明らかにしている。製造品の価格は、投下された労働の量によって決められるのではなく、また貨幣の流通量によって決められるのでもない。商品の高価・安価は、競争によって決められるとしている点がタッカーの考え方の特徴になっている。すなわちタッカーの商品価格は、投下労働量でもなければ、流通貨幣量でもない、という後のデビッド・ヒュームなどの貨幣数量説、古典派経済学での「労働価値説」への批判として、競争の論理をもちいていることが新鮮である。要するにジョサイア・タッカーは貿易の利益および競争関係を明らかにすることが政治経済問題の目的であった。そして貿易は、製造品の価格、すなわち機械の採用、取引形態、その他あらゆる面で優れているこ

とによって輸出可能となること。したがって貿易は、富裕国であるか貧国であるかを問わず、競争関係によって行われることを強調する。このジョサイア・タッカーの考え方は、後のリカード理論への布石となるものであった。ただしジョサイア・タッカーは、商品価格の決定を競争関係においても、諸国民経済間の価格の直接比較を行っている点が、リカードなどの問題意識と異なっているのである。ジョサイア・タッカーは、貿易が競争関係すなわち価格競争にあるとしたとき、国際間で商品価格を直接比較できる基準はなにか、かりに外国が替相場であるとするならば、為替相場がどのようなメカニズムを通じて決定されるのか、論じなければならなかったのである³³⁾。

ジョサイア・タッカーは、富裕国のほうが生産力は高く、賃金も高い。さらに商品価格も安価であり、つねに新しい生産物への改良が行われている。したがって貿易は自由放任にしなければ、独占が生まれ、製造品の改良もなく、また価格も上昇する、としているのである。まさにスミスの志向した自由貿易への道である。ジョサイア・タッカーの『政治経済問題四論』が出版されたのは1740年であるから、スミス経済学への過渡期の考え方の提示でもあった。

アダム・スミスは「重商主義」政策・思想について激しい批判を行った。とくにサー・ジェームス・ステュアートに対しては、『国富論』で取り上げることがなかったのであるが、相当意識していたのであった³⁴⁾。またアダム・スミスは「自由貿易論」の創始者のように見られてきたが、現実にはイギリス経済政策・思想の中ですでに主張されていたのであった。それはトーマス・マンに始まる貿易差額主義論者によってであり、さらに「後期重商主義」の論者であるジョサイア・タッカーなどの主張でもあった。しかし「重商主義」段階は、外国貿易こそが生産力発展の基礎であるとの考え方が貫いていた。それは遅れた商業国イギリスが、スペイン、オランダに対抗するための施策であり、同時にアメリカ植民地拡大のための必要な政

策でもあった。いわば資本主義確立前夜の外国貿易は、資本主義成立を促す契機となったことを意味するのである。スミスは外国貿易よりも国内市場の整備の必要性を論じていた。スミスによる「資本の投下順序」あるいは「社会発展の自然の順序」の論理である。しかし「重商主義」論者の外国貿易への志向は、スミス貿易論に少なからず影響を及ぼしている。外国貿易の原因は、「高価」「安価」という国際的な価格競争の側面から明らかにしようとする方法である。今日の外国貿易論あるいは国際分業形成の理論は、リカード「比較生産費説」の応用であり、価格の側面、競争の側面が軽視されている。「重商主義」の外国貿易論の理論は、外国貿易における最も基礎的な側面である「価格」現象から捉える、という考え方を示している。したがって改めて「重商主義」の外国貿易論あるいは国際分業形成の理論を整理し、一定の評価を与える作業が必要となる。外国貿易論あるいは国際分業形成の理論は、「比較生産費説」を複雑化することではなく、むしろ「価格」・「競争」の側面から単純化する方向からの研究も重要である。

〈注〉

- 1) Harrod. R. F. (1973, 5. rev. edition) *International Economics*. James Nisbet and Co. Ltd. and the Cambridge Univ. Press. 邦訳、『国際経済学』藤井茂訳、実業の日本社、1976年。

- 2) 均衡論的な「国際経済学」の考え方に関しては、次を参照。

山澤逸平は「国際経済学」の対象とは何かで、「国際経済学は…取引環境の異なる2国間にまたがって行われる国際取引が主な対象になる」(山澤逸平『国際経済学』(第3版)東洋経済新報社、1998年、5ページ)のであり、「国際経済学」の対象は、2国間の国際取引である、としている。国際取引は、いわゆる「市場」が国際的に広がったことを意味しているのであり、その対象を国際分業および国際金融においている。山澤は、国際間においては商品貿易だけでなく運輸・旅客サービス、資本、労働、技術・情報サービスなどを含めた生産要素の移動等の多様な国際取引を国際分業と呼ぶ、としている。(同上書、3ページ)山澤は、国際分業の概念を広くとらえているのであるが、こうした領域を一般に国際経済ととらえるのである。国際分業は、商品およびサービスの生産配置に伴う貿易形態を示す概念である。

また池本清は国際経済学の対象を次のように捉える。「現代の国際経済社会は、構成員である各国間のつながりつまり国際的経済依存性(international economic interdependence)が高くなっているという特徴をもっている。経済学の最も本質的法則は効率性の追求にあるから、この法則性の貫徹が、政治的国境を越えて相互依存性の高い国際経済取引のネットワークを形成させる」。そこで「国際経済学(International Economics)は、(1)国際経済社会の秩序・体制の性格、しくみ、成り立ち、諸問題点の出現、変質などのグローバルな研究、および(2)そのなかで行われる種々の国際経済取引の原因、しくみ、成果、調整などを対象とする経済学の一分野である」。(池本清編『テキストブック 国際経済』(新版)有斐閣、1997年、3ページ)

池本の「国際経済学」は、山澤に比して対象領域を広く捉え、「国際経済社会の秩序・体制の性格、しくみ、成り立ち」などとともに、国際経済取引の原因、しくみ、成果、調整などを研究するとしている。

- 3) 行澤健三『国際経済学序説』ミネルヴァ書房、1957年。

- 4) 例えば次を参照

飯田和人編『危機における市場経済』第2章「アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション」(柿崎繁稿)、日本経済評論社、2010年。

- 5) 重商主義に関しては定まった定義がなされていない。
- 「16世紀から18世紀まで、自らを重商主義と名乗った人は誰もいないし、当時の経済の著述と慣行を、比較して分類することを可能にするいかなる信仰告白も存在しない。このような事情は、経済学説史にある種の混乱を導いた。重商主義の共通の定義も、その基礎的な特長も存在しない。ある人は、自給自足的国民主義ととらえ、ある人は、国家干渉主義ととらえるか、さらに、他の人は重金主義、言い換えるならば貴金属の蓄積が唯一の富の形態であるとの信念に第一義的な意味をもたせる。作家にしたがえば、たとえばジョサイ・チャイルドあるいはリチャード・カンティロンのような古典期の経済学は、あるときに重商主義者に分類さえ、あるときに自由主義の先駆者に分類される。」(ピエール・デーヨン『重商主義とは何か』神戸大学西洋経済史研究室訳、晃洋書房、1975年、13～14ページ)
- 6) Smith. A (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. p396. 邦訳『国富論』大河内一男監訳、中央公論社、1988年、662ページ。
- 7) Smith. ibd. p396. 邦訳、同上書、662ページ。
- 8) 同上書、監訳者注記、663ページ。
- 9) Smith. ibd. pp401～402. 邦訳、同上書、674ページ。
- 10) スミスは貨幣もまた他の商品と同様に一つの商品と見ていたのである。(H.シャハト『イギリス重商主義理論小史』川鍋正敏訳、未来社、1963年、10ページ)
- 11) Smith. ibd. p413. 邦訳、同上書、692～3ページ。
- 12) ibd. p420. 同上書、704ページ。
- 13) ibd. p422. 同上書、710ページ。
- 14) ibd. p423. 同上書、711ページ。
- 15) ibd. p424. 同上書、712ページ。
- 16) ibd. p429. 同上書、722ページ。
- 17) リカード「比較生産費説」の意義と限界については、次を参照されたい。岩田勝雄『現代国際経済分析論』第4章「外国貿易論・国際経済論の系譜」晃洋書房、2006年。
- 18) Smith. ibd. p49. 同上書、857～8ページ。
- 19) List, F. (1841) *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*. F. リスト『経済学の国民的体系』小林昇訳、岩波書店、1970年、131ページ。
- 20) H.シャハト、前掲書、28ページ。
- 21) H.シャハト、同上、38～9ページ。

- 22) H.シャハト, 同上, 39~40ページ。
 23) H.シャハト, 同上, 43ページ。
 24) トーマス・マン (1621) 『外国貿易におけるイングランドの財宝』 渡辺源次郎訳, 東京大学出版会, 1965年, 32ページ。
 25) 同上書, 35ページ
 26) 同上書, 35ページ。
 27) 同上書, 144~5ページ。
 28) トーマス・マンの貿易政策および経済思想に関しては, 張漢裕が次のような評価を行っている。

「トーマス・マンの貿易差額論は, その後イギリスのみならず爾余のあらゆる商工業国のポリティカル・エコノミー (マーカンティリズム) の根本原則となった経済政策および思想上の信条である。そして事実17世紀末, 東印度会社のキャリコ輸入を繞って保護主義と「自由貿易」とが争った際, 前者—これが当時におけるマーカンティリズムの中核である—は「貿易差額」をそのスローガンとし, 後者は此を打ち破らんとしたのである。しかし保護主義が毛織物・絹織物等マニュファクチュア産業資本の利益を代表し, 「自由貿易」が東印度会社商業資本の「貿易差額」との間に大きな懸隔を, そして他方, それと「自由貿易」との間に一脈相通するものを感じざるをえない。」(張漢裕『イギリス重商主義研究』岩波書店, 1954年, 2ページ)

「重商主義政策期におけるプリオニズム (保護主義) とトーマス・マンの「自由貿易」(貿易差額主義) 思想との対立に関しては, 「プリオニズム」対マンの貿易差額及び保護主義対「自由貿易」なる二つの政策的・思想的対立は, とともに毛織物業を中心とするマニュファクチュア期産業資本と東印度会社の商業資本との利害対立の異なった段階における現れに他ならないからである。即ち, 17世紀初葉において貨幣資本をまとしてプリオニズム対貿易差額の形で現れたその同じ対立が17世紀末において市場の問題を重点として保護主義対「自由貿易」の形で現れたのである。従って, マンの全般的差額はいわばチャイルドやダヴェナントの「自由貿易」を別の環境において異なる言葉で言い表したものである。即ち, 「自由貿易」が商品輸入の自由を強調したものであるならば, マンの貿易差額はそのための貨幣輸出の自由を強調したのである。」(張漢裕, 同上書, 36ページ)

- 29) なおイギリス重商主義政策とりわけトーマス・マンと同様に「自由貿易」を主張したのは, パーボン, ダドリー・ノース, チャールズ・ダブナント, チャイルドなどであった。

次の文献を参照。

バーボン（1690）『交易論』久保芳和訳，東京大学出版会，1966年。

ダドリー・ノース（1691）『交易論』同上書所収。

チャイルド・ダブナント（1696）『東インド貿易論』田添京二・渡辺源次郎訳，東京大学出版会，1966年。

チャイルド（1693）『新交易論』杉山忠平訳，東京大学出版会，1967年。

30) ジョサイア・タッカー（1740）『政治経済問題四論』大河内暁男訳，東京大学出版会，1970年，13ページ。

31) 同上書，24～29ページ。

32) 同上書，29～30ページ。

33) ジョサイア・タッカーの提起にたいして訳者の渡辺源次郎は，次のような評価を与えている。

「タッカーは，富国による大衆の勤勉という基礎がある限り，富国の貨幣・貴金属は大衆の勤勉意欲に支えられて絶えず資本化して，生産力を高め，技術や知識や信用をますます豊かにするので，複雑精巧な製造品になればなるほど富国は貧国よりも有利になり，貧国にくらべて高賃金という一見不利な事情を埋めあわせ，さらに一層，そしてより急速に，工業国として進歩繁栄する可能性がある，と直截に主張している。これによってタッカーは，ヒュームの機械論的貨幣数量説と貿易理論を批判しつつ，すでに進行しだしたイギリス産業革命の進路を見透かして，保護主義的重商主義を脱却した自由貿易論を展開したのである。」（渡辺源次郎，同上書，解説文，4ページ）

34) サー・ジェームス・ステュアートに対するスミスの評価については，次を参照。

大森郁夫『ステュアートとスミス』ミネルヴァ書房，1996年。

大森郁夫「サー・ジェームス・ステュアート」鈴木信雄責任編集『経済思想4』『経済学の古典的世界』日本経済評論社，2005年，所収。

Development of Free Trade Theory : From Balance of Trade
Principle (free trade oriented idea) to Smith's Free Trade Theory

Katsuo IWATA

《Abstract》

Since the age of Smith and Ricardo, lots of discussion has been developed regarding foreign trade and international division of labour, which contributed generation of international economy. It appears that the discussion has ended up with victory of Ricardo's theory. However situation of today's global trade and developing countries clearly reveals some weakness in the theory.

This paper will revisit background and underlying ideas of free trade theory from Smith's theory and mercantilism. Foreign trade has walked with the idea of free trade. Therefore, it is also necessary to identify roots of the idea of free trade in foreign trade in the context of history of political economy.